

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
総合振興計画 150 ページ			

基本事業の概要
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象 教育委員・教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか) 教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100.	100.	98.33	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 定例会等開催回数			12.	回	A	
		3,390,680	3,267,800	3,599,000	12.		維持 維持	
02	教育委員会連合会事業	指標 研究委嘱校数			5.	校	A	○
		342,000	340,600	402,000	8.		維持 維持	
03	教育委員会事務局運営事業	指標 苦情件数			0.	件	A	
		3,162,138	3,257,735	5,913,000	0.		維持 維持	
04	教育広報事業	指標 秩父市の教育配布数			150	冊	A	
		100,790	86,612	124,000	160.		維持 維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標 処理ミス件数			0.	件	A	
		4,553,512	3,800,480	4,492,000	0.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,729,000	13,905,000	
事業費の合計(円) (A)		11,549,120	10,753,227	14,530,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	11,549,120	10,753,227	14,530,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.80人	1.40人	
	人件費(B)	10,836,902	8,243,480	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,386,022	18,996,707	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、教育行政を適正に運営することを目的とし、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育行政を適正に運営できるように、教育委員会を開催したり、他市町の教育委員会と情報交換する事業を行っており、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針を決定、執行することとなり、市が事業主体として委員会の運営を執行することは妥当である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 埼玉県市町村教育委員会連合会の事務局が平成25年、26年の2年間、秩父市の担当となるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。 課内の情報交換を密にし、効率的な事務遂行に努めた。 事務局と学校間での事務処理についてどの部分が効率化を図れる部分か更に検討を進める必要がある。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務を効率的に行うことができ、教育委員会事務局の適正な運営につなげることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	秩父地区の各教育委員会、各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携の推進を図る。
---------	---

対象	秩父地区 各教育委員会秩父地区 各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1.	1.	1.	1.	
PTA連合会事業参加者数		人	1,450.	1,500.	1,460.	1,500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標	PTAへの加入率	100.	100.	%	A	○
		1,260,000	1,260,000	1,290,000	100.		維持	維持
02	秩父地区PTA連合会事業	指標	各種会議等の開催回数	40.	40.	回	A	
		198,000	197,000	198,000	40.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,493,000	1,506,000
事業費の合計(円) (A)		1,458,000	1,457,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	1,458,000	1,457,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	602,050	588,820
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,260,000	1,260,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,060,050	2,045,820

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としており、基本事業指標はPTA活動を円滑に進めるために必要なPTA活動推進指導員の確保人数を設定しており、目標値の設定については適切である。 PTA活動推進指導員は、PTA活動を推進するために会議や研修会を設定・開催している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ PTA活動推進のために、PTAへの加入率や各種会議の開催回数を設定することは適切であるが、PTA役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が同じ人になってしまうなどの問題がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ PTAの活動は、小・中学校に通っている保護者が主体となっており、市が委嘱したPTA活動推進指導員が中心に年間活動を行っており適切である。 PTA相互の連携や、専門的な分野の研修を実施するために会議等を開催する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今年度以降も引き続いて、PTA活動推進指導員が中心となって積極的に活動に参加するよう働きかける。子どもや地域のことなどを、全体集会などを通じて問題提起し、PTA会員の意識を高めることで積極的な活動が促進される。中学校区域の他校PTAとの意見交換会を実施し、学校を取り巻く課題に対してPTA活動を通じて興味をもたせ、研修会や会議等の新しい参加者を増加させる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。 人権教育等の研修会を行ってもらうよう依頼し、各PTAにおいて創意工夫を凝らした研修会を行っている。また、会報「ちちぶ」等を通じて、一般PTA会員に活動状況を把握できるようにしている。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 参加者が増えていくことによって、全体が必要を感じ積極的に活動に参加するようになる。各学校独自の活動から、学校や地域の活性化につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校教育活動の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付者数		人	37		27		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標	新規貸付者数	-		人	A	
		120,626	111,619	206,000	27		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		219,000	245,000
事業費の合計(円) (A)		120,626	111,619
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	120,626	111,619
	業務量	0.80人	0.80人
人件費(B)		4,816,401	4,710,560
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,937,027	4,822,179

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 経済的理由により就学が困難となっている学生に対し、秩父市が運営する奨学基金を活用し就学支援することは次世代を担う優れた人材を育成することに繋がることから妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理する基金の運用を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	広報誌への掲載等、奨学金制度の周知を行う。	未償還者に対する督促・催告のマニュアルを作成し、長期滞納者への償還を促す。 マニュアルを作成し、それに基づいて督促・催告を実施している。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
広く周知を行うことにより、より多くの学生への就学支援が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
		総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議開催回数		回	1.	1.	1.	1.	
内部監査における予算執行適正学校数		校	23.	23.	23.	22.	
教育総務課からみた教育環境を維持できている学校数		校	23.	23.	23.	22.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標 利用者数			117.	人	A	
		37,365,090	38,248,130	33,438,000	109.		維持 維持	
02	中学校スクールバス運行事業	指標 利用者数			11.	人	A	
		10,448,050	9,999,950	23,667,000	11.		維持 維持	
03	小学校用務業務事業	指標 配置学校数			13.	校	A	
		12,365,485	12,456,574	13,920,000	13.		維持 維持	
04	中学校用務業務事業	指標 配置学校数			9.	校	A	
		9,596,670	9,562,834	11,617,000	9.		維持 維持	
05	小学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数			0.	件	B	○
		113,520,224	115,743,975	115,187,000	0.		維持 拡充	
06	中学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数			0.	件	B	○
		74,714,665	76,797,663	78,401,000	0.		維持 拡充	
07	小学校財産管理事業	指標 必要契約件数			4.	件	A	
		36,762,955	37,700,263	38,379,000	4.		維持 維持	
08	中学校財産管理事業	指標 必要契約件数			1.	件	A	
		14,983,135	15,088,415	15,093,000	1.		維持 維持	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率			100.	%	A	
		11,141,671	11,247,613	11,788,000	100.		維持 維持	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率			100.	%	A	
		2,791,210	2,787,271	2,907,000	100.		維持 維持	
11	大滝小学校閉校事業	指標 閉校実施校			1.	校	D	
		0	4,163,792	0	1		完了 完了	
12		指標						
13		指標						
14	平成26年度実施事業(大滝中学校閉校事業)	指標 閉校実施校				校		
				1,420,000				

(参考) 最終予算額(円)		345,914,000	351,169,000	
事業費の合計(円) (A)		323,689,155	333,796,480	345,817,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	323,689,155	333,796,480	345,817,000
正規職員	業務量	1.30人	1.50人	
	人件費(B)	7,826,651	8,832,300	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費	13,932,881	14,034,884	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		331,515,806	342,628,780	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適切に行い、教育活動を効果的に進めることを目的としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議回数と各学校への内部監査回数を設定した。設定した目標値はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。また、「教育総務課からみた教育環境の維持」とは、備品の修繕や学校運営に必要な物品類の購入を随時行い、児童・生徒が安全で安心して学習できる環境の維持である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 設定事業については、すべて学校の適切な管理運営において必要な事業であり、基本事業指標を達成するための事業として問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小・中学校は、市が設置者であり、その管理を市で行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効率的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現況に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、事務担当者会議や会計事務監査を実施し、担当者の適正な事務処理や意識向上を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事務担当者会議や会計事務監査を定期的実施することで、担当者の適正な事務処理や意識の向上を図る。 事務担当者会議及び会計事務監査を行い、適正な学校運営の向上に努めた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務担当者への指導の場を設けることにより、事務に対する理解度が上がり、より適正な予算執行ができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。
---------	--

対象	私立幼稚園に通園させている保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就園対象年齢児(保育所入所除)に占める公私立幼稚園就園児の割合		%	94.9	100.	99.4	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標 私立幼稚園数			7.	園	A	
		1,350,000	1,350,000	1,350,000	7.		維持 維持	
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標 就園奨励費補助金交付園児数			751.	人	C	◎
		76,018,700	79,231,500	108,871,000	698.		拡大 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		78,059,000	81,142,000
事業費の合計(円) (A)		77,368,700	80,581,500
財源内訳	国庫支出金	18,262,000	19,469,000
	県支出金	49,000	
	地方債		
	その他特定一般財源	59,057,700	61,112,500
正規職員	業務量	0.60人	0.50人
	人件費(B)	3,612,301	2,944,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		80,981,001	83,525,600

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくることを目的としており、幼稚園就園対象年齢の子どもの数(保育所入所者を除く)に占める公立・私立幼稚園に在園している子どもの割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号02の私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担が軽減している。枝番号01の管理助成金交付事業は、枝番号02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により幼稚園教育のいっそうの普及充実を図ることとしている。26年度予算額については、文科省より示された概算要求補助単価により積算を行っている。所得制限を撤廃する階層の補助対象が拡大となったことに伴い、平成26年度予算は増額となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 02の事業は市が実施主体であるが、国の基準に示す経費の約3分の1に圧縮率をかけた金額について国庫補助金が充てられている。01の事業は市の単独で実施している。事務手続きは各幼稚園に行ってもらっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の補助制度のもとに行う事業であるので、国の基準により補助金を交付しているが、これにより保護者の経済的負担を軽減することができ、幼稚園教育の振興に寄与している。この事業に取り組むことで子育て支援体制の推進につながっていく。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。 私立幼稚園を訪問するなど、定期的に連絡をとった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者への周知が図られるため、申請漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	--

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育について資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父地区人権教育推進協議会等の会議への出席回数		回	17.	17.	18.	17.	
PTA研修会の参加者数		人	429.	500.	894.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標	研修会参加回数		50.	回	A	
			300,610	226,860	384,000		維持	維持
02	情報誌購読事業	指標	情報誌購入冊数		600.	部	A	
			159,100	72,500	73,000		維持	維持
03	人権啓発事業	指標	研修会参加回数		20.	回	B	○
			272,350	376,140	447,000		維持	拡充
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標	会議及び研修会参加回数		5.	回	A	
			95,000	95,000	95,000		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,123,000	1,009,000
事業費の合計(円) (A)		827,060	770,500
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正職員	業務量	1.10人	0.70人
	人件費(B)	6,622,551	4,121,740
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,449,611	4,892,240

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業指標は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象にした会議への出席回数、研修会への参加者数となっており、基本事業指標と目標値の設定は適切であり、実績値も問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、人権教育事業の予算配分時に個別事業を構成したものである。人権教育事業は、人権推進研修事業、情報誌購読事業、人権啓発事業、秩父地区人権教育推進協議会事業の4つの基本事業で全て網羅されているため、事務事業の構成に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教育総務課は、各小中学校教職員やPTAに対して人権啓発活動を行っており、各小中学校教職員は児童生徒に対して人権教育を行っている。 一方総務課は、市民や企業を対象に人権活動を実施しており、教育委員会との事務上の区分はなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権啓発事業は、目標値20回に対して19回と実績値が下回ったが、今後努力次第で目標値に到達する可能性が十分にあるため。 また、人権啓発事業を重点化することで、小・中学校教職員及びPTA役員等の人権意識の高揚と人権を尊重する教育に寄与できるため重点課題とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA研修会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育について資質を向上させたい。</p> <p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。</p> <p>総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。</p> <p>全国集会については、総務課と教育総務課が隔年で出席することになった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>秩父都市向和対策推進協議会と秩父市人権教育推進委員会で別個に開催していた講演会を統合した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善することにより、コスト削減が見込まれ、事務のスリム化が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要 学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	14.	校	A			
		30,244,140	34,450,056	32,620,000	14.	維持 維持		
02	小学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	14.	校	B		◎	
		31,178,826	21,160,435	38,149,000	13.	維持 拡充		
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標 回答通知数	—	回	A			
		0	0	0	53.	維持 維持		
04	中学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	9.	校	A			
		16,332,545	17,458,803	17,537,000	9.	維持 維持		
05	中学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	9.	校	B		○	
		28,384,199	29,496,513	28,712,000	9.	維持 拡充		
06	公立学校施設台帳作成業務	指標 施設台帳作成回数	1.	回	A			
		0	0	0	1.	維持 維持		
07		指標						
08	小学校施設改修事業(24年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校	1.	校	D			
		0	4,549,650		1.	完了 完了		
09	中学校施設改修事業(24年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校	3.	校	D			
		0	8,666,350		3.	完了 完了		
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		107,662,000	119,199,000
事業費の合計(円) (A)		106,139,710	115,781,807
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	106,139,710	115,781,807
正規職員	業務量	1.80人	1.70人
	人件費(B)	10,836,972	10,009,940
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		116,976,682	125,791,747

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 市有建物であり、安全管理等の状況を把握し、安心できる教育環境を整備していく必要があるため、各小中学校の施設維持管理を実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育環境を充実させるために、小中学校施設の維持管理はかせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行うことである。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 老朽化が進む学校施設を限られた財源の中でどう整備していくかが求められており、より一層、設備や施設の必要性及び不具合の緊急性を勘案した整備を行う必要がある。そのため、効率的・効果的な改修工事方法の検討・実施を行っていく必要があり、引き続き施設管理には万全を期していくことから、小中学校施設改修事業を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>学校が設備や建物の不具合が生じた時には現地を確認することを引き続き徹底するとともに、発注方法を工夫するなど、効率的に予算を活用できるように維持管理を行う。</p> <p>学校が設備や建物の不具合が生じた時には現地を確認することを引き続き徹底するとともに、必要に応じて維持管理の委託業者から助言を受けながら対応する。</p> <p>施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で、緊急性を要するものから対応した。また、修繕や改修の内容が学校間で同一である場合は、一括して発注し、予算の削減に努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>学校からの要望に対して、現地を確認し、緊急性や重要性を判断した上で、整備が必要な場合は予算要望を行う。その際、地域整備部の職員と協力をしながら、効果的な維持管理方法や整備方法を検討する。</p> <p>学校からの要望を受け、課内で検討し、整備を行う必要のある修繕・改修について26年度予算要求を行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>学校にて行っている日常点検などにより、機械・設備や構造物の劣化状況を見きわめ、必要に応じて大規模な改修工事を検討する。</p> <p>機械・設備の経年劣化による大規模な改修工事を進めるように、メンテナンス計画を検討する。</p> <p>メンテナンス計画の検討までには至らなかったが、構造物や設備などの経年劣化による改修工事は当初の予定通りに行うことができた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	耐震性の低い小中学校の建物について、児童・生徒など学校利用者の安全を守るため、改築または耐震補強工事を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小中学校の耐震化率	耐震化棟数/全棟数	%	86.4	96.5	96.5		県平均93.1%(H25.4.1現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 尾田蒔小学校校舎他改築事業	指標 建設実施校			1	校	D	
		810,766,548	260,774,369	20,740,000	1		完了	完了
02	★ 西小学校プール改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1	校	D	
		6,573,000	48,300,000	72,450,000	1		完了	完了
03	★ 影森小学校体育館改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1	校	D	
		12,054,000	309,866,634	0	1		完了	完了
04	★ 久那小学校体育館改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1	校	D	
		11,345,250	310,176,659	0	1		完了	完了
05	★ 荒川中学校校舎大規模改造事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1	校	D	
		8,400,000	191,247,000	0	1		完了	完了
06	★ 大田小学校体育館改築事業	指標 敷地測量・耐力度調査・実施設計実施校			1	校	D	
			13,127,100	369,510,000	1		完了	完了
07	★ 大田小学校プール改築事業	指標 実施設計実施校			1	校	D	
			3,150,000	153,820,000	1		完了	完了
08	★ 吉田小学校校舎大規模改造事業	指標 実施設計実施校			1	校	D	
			9,345,000	396,654,000	1		完了	完了
09	高篠中学校校舎(特別教室棟)大規模改造事業	指標 耐震診断実施校			1	校	D	
			1,575,000	0	1		完了	完了
10	公立学校施設整備費国庫補助業務	指標 回答通知数				回	B	
		0	0	0	50		維持	拡充
11	★ 尾田蒔小学校校舎他改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1	校	D	
		0	4,893,000	0	1		完了	完了
12	★ 尾田蒔小学校校舎他改築事業(通次繰越分)	指標 建設実施校						
		251,945,000						
13	★ 平成24年度終了事業	指標						
		428,992,272						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,578,604,000 2,237,013,000

事業費の合計(円) (A)		1,530,076,070	1,152,454,762	1,013,174,000
財源内訳	国庫支出金	339,394,000	370,994,000	188,586,000
	県支出金			
	地方債	1,123,000,000	731,800,000	755,400,000
	その他特定一般財源	67,682,070	49,660,762	69,188,000
正規職員	業務量	1.50人	1.30人	
	人件費(B)	9,030,752	7,654,660	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,539,106,822	1,160,109,422	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	安全・快適に利用してもらうために、学校施設の改築や耐震・老朽化工事を行うことで良好な教育環境を整備することができるため、適切である。また、地域の防災拠点としても活用される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校施設の耐震化・改築工事等を実施し整備することにより、耐震化率を向上させるため、指標達成のための構成事務事業の設定には問題はない。なお、西小学校プール改築事業の繰越明許分については、大雪の影響により年度内に完成せず、平成26年度に事故繰越となった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有施設であり、国庫補助や地方債を活用しているため、行政(市)が実施することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年度は、学校施設整備計画に基づき、大田小体育館改築工事・大田小プール改築工事・吉田小校舎大規模改造工事を行う。この事業で小中学校建設事業は終了となり、公立学校施設の耐震化が完了するため、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より安全・快適に利用してもらうために、設計や着工前の段階から学校側等と十分協議し、予算の範囲内において、利用者に配慮した計画や内容にしていく。また、設計や工事については、計画漏れや不備のないよう、契約を早めに締結し、慎重に取り組む。大田小体育館は、体育館授業を考慮し、現体育館の東側へ新体育館を建設することとした。設計にあたっては、コスト(建築面積)は変えずに学校要望である管理室を計画した。大田小プール改築及び吉田小校舎大規模改造は、学校側と十分調整を行い利用者に配慮した計画とした。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	設計の段階から関係部局と協議し、実施規模や予算等の調整を行っていく。また、常に費用対効果を考えながら、低コストでの工事が行えるよう、検討していく。なお、繰越しとなる事業も発生しているため、事故繰越とならないよう、建築部局の担当者と綿密な連絡調整を行っていく。 記録的な大雪の影響で、西小学校プールについては、事故繰越となった。幸い、4月末には完成したため、6月からのプール授業への影響はなかった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	平成26年度にて、耐震化を完了予定。 耐震化計画どおり、実施することができた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 関係者に、安全・快適に利用してもらうことができるとともに、地域の防災拠点として活用できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
総合振興計画 144 ページ			

基本事業の概要 児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る

対象 労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者

意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	1.94	3.	1.81	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学童保育室管理運営事業	指標 利用者数(月平均)	119,171,683	113,614,119	115,826,000	486	B	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標 利用者数(月平均)	12,941,000	17,775,500	17,776,000	89	A	○
03	特別支援学校放課後児童対策事業	指標 利用者数(月平均)	6,486,000	6,768,000	6,486,000	11	A	○
04	私立学童保育室保育料補助事業	指標 補助金交付者数	1,928,100	1,877,000	2,520,000	80	A	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		143,912,000	149,470,000
事業費の合計(円) (A)		140,526,783	140,034,619
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50,142,000	52,664,000
	地方債		
	その他特定	25,590,600	32,807,200
	一般財源	64,794,183	54,563,419
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	6,020,501	5,888,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	52.60人	51.60人
	人件費	96,297,087	94,582,243
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		146,547,284	145,922,819

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	C,B	B,C	C
拡大	×			
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりする事業の指標に待機率を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりする事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。今後は、待機児童をなくすことが重大な課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市立学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業であり、指導員等の雇用、施設の管理、入退室の児童の受付事務等を行い、放課後児童への健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図ることを重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を実施して指導員等の資質向上に努める。</p> <p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を実施して指導員等の資質向上に努める。</p> <p>昨年9月に指導員等に対して研修会を実施して、指導員等の資質の向上に努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。</p> <p>学童保育室に優秀な人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。</p> <p>中長期的改善策として進行中</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就業できるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	事務局学校管理費(教職員人事・学事事務)		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育てる学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
総合振興計画 150 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規程に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対象	市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	定数管理・学級編制事務	指標	本採用教職員数		363	人	A	
			0	0	0		維持	維持
02	人事・学事事務	指標	教職員の欠員数		-	人	B	
			0	0	0		維持	拡充
03	給与・服務事務	指標	事務処理ミス件数		-	件	B	
			0	0	0		維持	拡充
04	代替職員等雇用事業	指標	代員配置率		100	%	A	◎
			3,890,689	8,366,021	7,852,000		維持	維持
05	教職員健康事業	指標	健康診断受診率		100	人	A	○
			4,159,716	4,055,597	4,429,000		維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		9,317,000	12,784,000
事業費の合計(円) (A)		8,050,405	12,421,618
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	8,050,405	12,421,618
	業務量	1.35人	1.35人
人件費(B)		8,127,676	7,949,070
業務量		2.08人	4.91人
人件費		3,890,689	7,542,516
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,178,081	20,370,688

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合は、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。
	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。
	県や近隣の市町との連携を密に行うことにより、中途人事異動欠員に対応することができた。	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の勤務・服務について適正な管理ができ、各学校の教育活動を円滑に行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携事業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均以上の学校の割合	県平均以上の学校数/秩父市内小中学校数	%	61.	61.	57.	70.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 学力向上対策事業	指標 実態調査テスト回数			1.	回	B	◎
		4,891,464	2,882,932	3,639,000	1.		維持 拡充	
02	指導力向上事業	指標 補助対象学校数			23.	校	A	○
		1,359,500	1,458,000	1,561,000	23.		維持 維持	
03	学校と地域の連携事業	指標 学校評議員会設置率			100.	%	B	
		2,785,200	2,798,200	2,603,000	100.		維持 拡充	
04	特別支援教育事業	指標 特別支援教育補助員配置率			100.	%	A	
		11,492,191	9,550,482	11,810,000	90.		維持 維持	
05	学校応援団推進事業	指標 組織率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
06	学校教育推進事業	指標 対象校数			23.	校	B	
		1,440,854	1,969,884	1,465,000	23.		維持 拡充	
07	市長と語る会事業	指標 開催回数			1.	回	B	
		2,400	3,000	10,000	0.		維持 拡充	
08	★ 司書教諭補助員配置事業	指標 司書教諭補助員の配置率			65.22	%	B	○
			16,722,335	25,099,000	65.22		維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	24,264,000	37,768,000		
事業費の合計(円) (A)	21,971,609	35,384,833	46,187,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	470,000		
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	21,501,609	35,384,833	46,187,000
	業務量	3.10人	3.10人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	18,663,553	18,253,420	
	業務量	6.53人	15.00人	
	人件費	11,274,426	25,845,845	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	40,635,162	53,638,253		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。今回は昨年の実績値を目標値として設定した結果、目標値は下回っている。しかし、今回指標となった中学校の生徒が小学校5年時に実施した時の県平均値と比較すると11ポイント上昇しており、学力は明らかに向上していると評価できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上は、学校教育の重大な課題の一つであり、学力向上対策事業を重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。 研修を実施し、その内容を充実を図ることができた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。 調査専門委員会を2回実施した。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策をたてる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策をたてる。 継続実施中
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 小・中学校の学力向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	5,389	—	5,266	—	
職員数		人	421	—	415	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	単位	指標			25年度	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
			事業費(円)			目標値(上段)		
			24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)		
01	就学事務事業	人	154,948	148,428	167,000	5,266	A	○
02	★通学助成事業	人	4,021,045	4,897,625	5,096,000	125	B	◎
03	教科用図書事務費	人	0	0	20,000	5,389	A	○
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		4,403,000	5,339,000	
事業費の合計(円) (A)		4,175,993	5,046,053	5,283,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	4,175,993	5,046,053	5,283,000
	業務量	0.45人	0.45人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	2,709,225	2,649,690	
	業務量	0.00人	0.00人	
		0	0	
		6,885,218	7,695,743	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 遠距離から公共交通機関を利用して通学する就学児童生徒の安心・安全や、保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。
---------	--

対象	市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	100.	
ふれあい学校待機率	待機児童数÷入校希望児童数	%	1.46	10.	9.77	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 小学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数			46.	人	B	◎
		65,341,420	49,220,388	49,929,000	45.			
02	小学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加児童数			—	人	A	
		660,940	591,401	780,000	741.			
03	小学校共通事務費	指標 対象小学校数			14.	校	A	
		15,348,261	22,731,709	31,319,000	14.			
04	パソコン整備事業	指標 対象小学校数			14.	校	A	
		31,740,991	28,108,392	27,474,000	14.			
05	ふれあい学校管理運営事業	指標 利用児童数(月平均)			—	人	B	○
		870,744	901,607	1,048,000	348.			
06	秩父の魅力発見体験事業	指標 対象小学校数			14.	校	A	
		1,801,104	1,641,948	1,800,000	14.			
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		122,992,000	108,323,000	
事業費の合計(円)		(A) 115,763,460	103,195,445	112,350,000
財源内訳	国庫支出金	684,000	3,241,000	
	県支出金	344,000	315,000	432,000
	地方債			
	その他特定	8,130,000	8,632,000	8,160,000
	一般財源	106,605,460	91,007,445	103,758,000
正規職員	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費(B)	7,224,601	7,065,840	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	38.21人	28.70人	
	人件費	65,301,420	49,064,840	
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B) 122,988,061	110,261,285	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入	方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられている。短時間労働者の増加により放課後児童の待機児童数が増えたことにより待機率が上がった。ふれあい学校待機児童の解消が当面の課題であり、指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。その端には、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着き無い児童や、集団生活になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要であるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。 継続検討中である。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 小学校教育資質の向上、学校経営の効率化が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数	—	人	229	—	234	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	2,905,742	3,097,138	3,461,000	203	人	A 維持 維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	1,171,202	1,285,238	1,286,000	213	人	A 維持 維持
03	学校給食費補助事業	指標 対象人数	7,935,561	8,481,409	10,272,000	203	人	A 維持 維持
04	医療費補助事業	指標 対象人数	408,103	429,176	700,000	213	人	A 維持 維持
05	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	80,872	120,408	241,000	21	人	A 維持 維持
06	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	40,557	63,320	107,000	21	人	A 維持 維持
07	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	310,768	432,995	600,000	21	人	A 維持 維持
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		15,039,000	3,188,527,000
事業費の合計(円) (A)		12,852,805	13,909,684
財源内訳	国庫支出金	238,723	259,997
	県支出金	210,000	183,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	12,404,082	13,466,687
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,408,200	2,355,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,261,005	16,264,964

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 中学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数			11.	人	B	◎
		14,224,298	11,973,295	5,992,000	11.		縮小 維持	
02	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加生徒数			—	人	A	
		4,953,930	4,970,116	7,000,000	3,892.		維持 維持	
03	中学校共通事務費	指標 対象中学校数			9.	校	A	
		18,430,379	17,767,288	14,237,000	9.		維持 維持	
04	パソコン整備事業	指標 対象中学校数			9.	校	A	
		20,009,955	19,180,668	20,556,000	9.		維持 維持	
05	秩父の魅力発見体験事業	指標 対象中学校数			9.	校	A	○
		1,558,383	1,255,028	1,530,000	9.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		63,638,000	107,707,000	
事業費の合計(円) (A)		59,176,945	55,146,395	49,315,000
財源内訳	国庫支出金	791,000	1,987,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	58,385,945	53,159,395	49,315,000
正規職員	業務量	0.85人	0.85人	
	人件費(B)	5,117,426	5,004,970	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.39人	7.00人	
	人件費	14,224,298	11,934,060	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		64,294,371	60,151,365	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、補助員の配置は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保は喫緊の課題であり、指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 中学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中学校教育の内容の充実を務め、未来を担う人材育成を図るためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着きがない生徒や、集団生活になじめない生徒などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行うことが必要であるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。 継続検討中である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 中学校教育資質の向上、学校経営の効率化が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な生徒及び、特別支援学級へ就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数		人	177	—	179	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化			
		事業費(円)			25年度						
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)						
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	4,250,587	4,545,932	4,945,000	—	148	人	A	維持	維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	3,258,633	3,938,052	4,391,000	—	166	人	A	維持	維持
03	制服購入費補助事業	指標 対象人数	328,000	368,000	416,000	—	148	人	A	維持	維持
04	学校給食費補助事業	指標 対象人数	6,952,280	7,315,918	9,332,000	—	148	人	A	維持	維持
05	医療費補助事業	指標 対象人数	468,221	268,066	475,000	—	166	人	A	維持	維持
06	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	180,861	138,731	326,000	—	13	人	A	維持	維持
07	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	127,043	105,776	331,000	—	13	人	A	維持	維持
08	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	332,606	323,141	576,000	—	13	人	A	維持	維持
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									

(参考) 最終予算額(円)		17,706,000	17,673,000
事業費の合計(円) (A)		15,898,231	17,003,616
財源内訳	国庫支出金	467,277	437,563
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	15,430,954	16,566,053
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,408,200	2,355,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,306,431	19,358,896

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	2 子育て支援施設の充実	総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	対象指標	回	2.	3.	3.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標 園児数	39,684,993	39,890,204	44,671,000	132	人	A 維持 維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	43,131,000	42,513,000	
事業費の合計(円) (A)	39,684,993	39,890,204	44,671,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	10,628,400	11,443,700
	その他特定		
	一般財源	29,056,593	28,446,504
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.37人	10.95人
	人件費(B)	62,432,595	64,475,790
事業費合計(人件費込み)	(A)+(B)	102,117,588	104,365,994

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安心快適に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等を行っている。これにより園児が安全な教育を受けられている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現状では、私立幼稚園事業者が参入しない地域での幼稚園経営であるので、市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(7箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標 給食提供回数			188.	回	B	◎
		115,050,435	129,044,371	155,839,000	188.		維持 拡充	
02	給食調理場維持管理事業	指標 施設設備に係る災害発生件数			0.	件	B	○
		61,729,355	69,392,306	68,194,000	0.		維持 拡充	
03	給食調理場整備事業	指標 調理場整備に係る会議回数			3.	回	B	○
		2,004,450	0	0	3.		維持 拡充	
04	★ 給食費補助事業	指標 補助支給率			100.	%	D	
		35,268,600	34,468,800	0	100.		完了 完了	
05	就学援助事業(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 補助支給率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
06	給食費徴収事業	指標 平成25年度給食費収納率			100.	%	B	
		0	0	0	99.		維持 拡充	
07	秩父市学校給食会事業	指標 会議開催回数			23.	回	A	
		0	0	0	23.		維持 維持	
08	給食食材放射能測定事業	指標 測定実施率			100.	%	B	
		4,825,698	3,467,507	4,080,000	100.		維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		224,236,000	240,562,000	
事業費の合計(円) (A)		218,878,538	236,372,984	228,113,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	218,878,538	236,372,984	228,113,000
	業務量	19.60人	16.60人	
人件費(B)		118,001,820	97,744,120	
業務量		55.50人	57.00人	
人件費		59,975,468	59,828,330	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		336,880,358	334,117,104	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生すること無く、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01給食調理配送事業は、正規給食員の定年退職に伴う人員不足により、市内7箇所の調理場運営が厳しい状況となっている。02給食調理場維持管理事業は、各調理場施設の老朽化が激しく、設備上の問題が頻繁に発生している。04給食費補助事業については、新市設立時における学校給食費の格差是正を目的とし開始した事業であるが、合併から8年を経過し、多額のコストを要していることから、市全体で見直しを行い、平成25年度末をもって当事業を終了することとなった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市内7箇所の調理場の内、2箇所の調理場(一中・荒川共同調理場)で調理業務の民間委託を実施しているが、平成26年4月より新たに1箇所の調理場(原谷小共同調理場)において民間委託がスタートした。今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01給食調理配送事業について、近年の正規給食員の定年退職等による人員不足により、当事業の円滑な運営が厳しい状況となってきている。安全・安心な学校給食を提供していくためには、調理人員の適正配置が最も重要な事項であることから、民間委託の推進を含め最重点化事業として選択した。また02給食調理場維持管理事業と03給食調理場整備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>学校給食民間委託検討委員会を開催し、今後の調理場運営方針を決定し、新たな委託調理場の選定等を行う。また当委員会内に置いて、新たな給食調理場再配置計画の策定についても、合わせて検討協議を行っていく。</p> <p>学校給食民間委託検討委員会を開催し、新たな委託調理場の選定、業者選定方法を決定する。給食費補助事業の継続について、市全体で検討協議を行う。</p> <p>検討委員会において、新たに原谷小共同調理場を委託することに決定した。プロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年4月から業務を開始している。給食費補助事業は、市全体で協議を行った結果、平成25年度末をもって廃止することとなった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>施設設備の老朽化、衛生基準、給食数の減少等を考慮しながら、新たな給食調理場再配置計画を策定する。</p> <p>施設設備の老朽化はもちろん、衛生基準等、学校給食を取り巻く環境が大きく変化していることから、給食調理場再配置計画(H19年度策定)を再編する。</p> <p>検討委員会の中で、再配置計画の再編についても検討協議を行った。各調理場は敷地面積が狭く、建替えを行っても、現在の衛生基準を満たすことができないため、新たな敷地での調理場建設を含めた再配置計画を策定していくこととなった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 委託化による人員体制の充実と調理場の整備推進は、安全・安心な給食を安定供給していくことに繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 当事業を推進していくためには、学校・保護者等への説明会を実施する必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数	%	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)				
01	児童生徒・幼児健康事業	指標 受診者数	29,988,443	29,547,608	30,271,000	5,398.	人	B 維持 拡充	◎
02	就学時健康診断事業	指標 受診率	1,320,000	1,280,000	1,320,000	100.	%	B 維持 拡充	○
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 医療券使用率	0	0	0	56.	%	B 維持 拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標 委員会開催回数	76,256	76,466	96,000	3.	回	A 維持 維持	
05	感染症予防啓発事業	指標 予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100.	%	A 維持 維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標 講習会実施率	0	0	0	100.	%	B 維持 拡充	
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		33,156,000	32,518,000
事業費の合計(円) (A)		31,384,699	30,904,074
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	31,384,699	30,904,074
	業務量	0.90人	0.90人
人件費(B)		5,418,451	5,299,380
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,803,150	36,203,454

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることから、基本事業指標を健康診断受診率と設定した。予定対象者は、すべて受診しており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01児童生徒・幼児健康事業について、当課で鼻鏡等医療器具の貸出を実施していることから、使用後の返却が必要となり、事務の効率性、衛生面及び管理面において十分な状態とは言えない。02就学時健康診断事業については、各学校において実施されているが、各学校医(内科、歯科、眼科、耳鼻科)の予定を合わせる事が難しく、日程調整が難しい状況となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから、01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていきたい。また02就学時健康診断事業については、毎年、学校医の日程調整が難しい状況となるため、重点化事業として選択し、より効果的な事業運営を検討していきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>就学時健康診断における効率的な運営方法について、各学校の状況、費用対効果等を考慮しながら検討していく。</p> <p>就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法等について、保護者に周知徹底していく。</p> <p>保護者に医療券(治療費)を適切に管理・使用してもらえよう、各学校養護教諭に対し、文書等で周知を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。</p> <p>医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買替え等を実施していく。</p> <p>医療器具の購入には多額のコストが必要となることから、各学校から買替えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安全で充実した健康診断を実施できるとともに、効率的な事業運営が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標 加入件数				件	B	◎
		5,078,805	4,963,070	5,000,000	5,400		縮小 維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標 支給件数				件	B	○
		0	0	0	882		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,284,000	5,114,000
事業費の合計(円) (A)		5,078,805	4,963,070
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	5,078,805	4,963,070
	業務量	0.20人	0.20人
人件費(B)		1,204,100	1,177,640
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,282,905	6,140,710

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。 運用上の問題点として、保護者が当事業を理解していても、こども医療費(窓口支払無し)を利用してしまふケースが発生している。このことが将来的な加入率の減少に影響してくる恐れがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 日本スポーツ振興センター災害共済は、自己負担額があるものの加入率は100%であり、保護者からの信頼性が高い事業となっている。 学校管理下における児童生徒への万一の備えであり、給付金の支給件数についても大きな実績を残していることから、今後も加入率を維持していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	保護者が当制度を理解していても、こども医療費(窓口支払無し)を利用してしまふケースが発生している。このことが加入率の減少に繋がる恐れもあるため、各学校と協力し、保護者に当制度の必要性を理解してもらえよう十分な説明を行っていく。 当事業とこども医療費(窓口支払無し)の取り扱いについては、市報・通知等で周知を行ってきたが、医療機関の窓口において多少の混乱が生じており、連絡・問い合わせが多く来ていることから、有効的な周知方法を検討していきたい。 こども課と連携しながら、保護者等への周知はもちろん、各医療機関に対し詳細な説明をしてきたことから、問い合わせ件数は減少してきている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者が当制度の必要性をしっかりと認識することで、共済加入率が維持されるとともに、問い合わせ件数の減少による事務の効率化が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名 多子世帯子育て支援事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	1 子育て支援体制の推進	総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	小中学校に2人以上の在籍児童生徒を有する保護者に対し、保護者が負担している学校給食費相当分の助成金を支給することにより、保護者の負担軽減を図る。
---------	--

対象	小中学校に2人以上の在籍児童生徒を有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率	支給件数/支給対象件数	%	95.3	100	97.8		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 多子世帯学校給食費助成金支給事業	指標 申請件数			1,362	件	D 完了 完了	
		67,896,787	65,300,766	32,928,000	1,333			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		68,523,000	65,688,000
事業費の合計(円) (A)		67,896,787	65,300,766
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	67,896,787	65,300,766
	業務量	0.30人	0.30人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,806,150	1,766,460
	業務量	0.50人	0.50人
	人件費	693,274	692,470
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,702,937	67,067,226

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。支給率については、学校と連携し周知に努めたことから、昨年度実績を上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 子育て支援学校給食費助成金支給事業	義務教育内に児童・生徒を有する、すべての保護者に助成金を支給する。 小学生1人あたり:年額12,000円(月額1,000円) 中学生1人あたり:年額14,400円(月額1,200円)
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は開始当初より、対象とならない保護者から公平性に欠けるという意見が出ていることから、アンケート等を実施し、事業内容の見直しについて検討を行ってきた。その結果、平成25年度分をもって当事業を終了し、平成26年度から、より公平性の高い上記新規事業を開始することに決定した。 ※当事業助成金(平成25年度10月～3月分)については、平成26年度予算で支給するため、32,928千円が計上されている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事業内容、運営方法等の改善について、市全体で検討を行う。 当事業の改善について、市全体で検討を行った結果、平成25年度分をもって当事業を終了することとなった。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新助成金制度は、義務教育内に児童・生徒をもつ、すべての保護者に助成できるため、公平性が高くなっている。 新制度への移行については、保護者に対し事前に文書等で周知を行ってきたことから、問い合わせも少なく、問題なく進められている。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財継承事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	1	地域文化の支援
総合振興計画 112 ページ			

基本事業の概要	指定無形民俗文化財50件を保護保存するため、保持団体20団体に対して後継者養成支援の補助金交付や支援、あるいは必要に応じて民俗行事の実態調査を行なう。
---------	---

対象	市内の文化財・無形民俗文化財保持団体の関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財の現状を後世に残し、変わることなく保全・継承できるように計らう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公開・継承を実施している無形民俗文化財保持団体	(公開・継承している団体)÷(保持団体)	%	98	100	100	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	無形民俗文化財後継者育成事業	指標	公開・継承中止を前提に補助を打ち切った団体	0	0	団体	A	
		690,000	690,000		0		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	文化財記録事業	指標						
			3,554,250					
(参考) 最終予算額(円)			4,275,000	690,000				
事業費の合計(円)		(A)	4,244,250	690,000	0			

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定		一般財源	
	業務量	人件費(B)	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費
正規職員	0.40人	2,408,200	0.10人	588,820						
臨時職員 (事業費に含む)	0.00人	0	0.00人	0						
事業費合計(人件費込み)	(A)+(B)	6,652,450		1,278,820						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市内に点在する50件もの指定無形民俗文化財が、近年の環境変化・少子高齢化の影響による全国的な後継者不足の中で絶えることなく、変わることなく継承されるための事業であり、意図・指標は適切である。実績値が100%であることは適切な支援によって文化財が継承されていることを示すものである。今年度は特に問題はなかったと言えるが、今後もこの実績値が変わることなく推移するように支援することが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成する事務事業自体は適切だが、現状で基本事業を構成する事務事業が01のみとなっている。本事務事業は本基本事業と比較的意味合いの近い「文化財活性化支援事業」があることから、平成26年度より01をそちらへ編入し、本基本事業を統合する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 文化財に係る法や条例に則し、文化財の保護保存を目的としてその保持団体を支援することは、行政として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 基本事業のスリム化		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財活性化支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	1	地域文化の支援
総合振興計画 112 ページ			

基本事業の概要	無形民俗文化財に指定された民俗行事に補助金を交付するとともに、若い後継者が伝統芸能を発表する場を催すことで、地域文化の活性化、地域住民の交流並びに地域文化の担い手の育成を促し、文化財の保護保存を行なう。
---------	---

対象	市民・秩父を訪れた人々及び市指定無形民俗文化財
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財に係る活動を活性化する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	10	13	11	13	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標	民俗芸能大会観覧者数	200	240	人	A	
		164,450	171,384	173,000			維持 維持	
02	★ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標	公開中止により、補助金を交付しなかった団体	0	0	団体	A	◎
		11,550,000	11,989,740	11,550,000			維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	無形民俗文化財後継者育成事業	指標	公開・継承中止を前提に補助を打ち切った団体	690,000		団体		

(参考) 最終予算額(円)		11,727,000	12,166,000	
事業費の合計(円) (A)		11,714,450	12,161,124	12,413,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,714,450	12,161,124	12,413,000
	業務量	0.30人	0.35人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	1,806,150	2,060,870	
	業務量	0.00人	0.00人	
		0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,520,600	14,221,994	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は市内の無形民俗文化財を支援することにより、地域文化及び伝統芸能の活性化と次代の担い手の養成を目的とするものであり、総合振興計画の意図に則している。指標はそれらを明確に示しているが、今年度はその目標値を達成できていない。ただし、昨年度以前まで動きのなかった数値が今年度は増加しており、着実に成果がでていいると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 2つの事務事業は、総合振興計画にある「にぎわいと感動を呼ぶ『交流のまち』」を文化財的観点から促進するものであり、妥当性は非常に高い。今年度は01について、事業内容の改善を図ったことにより、ここ数年達成できていなかった目標値を達成することができた。なお、基本事業の見直し(基本事業「文化財継承事業」の撤廃)と事業内容の照合により、基本事業「文化財継承事業」の事務事業である「無形民俗文化財後継者育成事業」を本基本事業に編入する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 01は若年層への公開の場の提供、02は補助金の支出といった内容の事務事業であるが、こういった支援を行うことは文化財の関係法令に則しており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重点化した事務事業の対象となる文化財は、いずれも秩父地域を代表する無形民俗文化財であり、その保護保存及び継承することは市外からの誘客促進や地域文化の活性化に大きく寄与するため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>民俗芸能大会については、昨年度より開催時期や出演団体、会場設営など多角的に見直したことで、今年度は観客増という結果を得ることができた。来年度以降も一定の成果の維持と新たな誘客促進のための方法を探り、実施することにより、さらに注目度をあげるように努める。</p> <p>民俗芸能大会については、開催時期により出演団体が固定化する傾向にあることから、開催時期の見直しや新規出演団体の発掘など、H24に続いて新たな動きを入れて誘客促進を図りたい。</p> <p>今年度は例年より開催時期を2か月繰上げた上、他の民俗行事と重ならない時期に開催した。また新たに1団体の出演があった。結果、昨年度より観客が増加したことに加えて、マスメディアにも多く取り上げられた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多くの市民・来訪者に対し、文化財の周知と関心の向上、文化財が置かれている現状の把握を図ることができる。また、出演団体についても、より多くの観客により観覧やマスメディアで取り上げられることにより、良い刺激になる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財活用公開事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	文化財展や文化財教室をはじめとして、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次代に伝える場を作る。
---------	--

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数		人	1,407	1,500	1,574	1,500	
文化財教室・講座参加者数		人	157	150	105	150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標	市文化財関係刊物の頒布売り上げ	50,000	円	B		
			0 0 0	759,700		維持 維持		
02	指定文化財説明板設置事業	指標	文化財説明板の新規及び修復工事件数	2	件	A		
			347,550 498,750 540,000	2		維持 維持		
03	文化財管理公開事業	指標	復元招木古墳・久那永雨塚古墳草刈作業他整備回数	4	回	B		
			138,480 182,580 258,000	4		維持 維持		
04	「秩父市の文化財展」事業	指標	文化財展の入場者数	800	人	B	◎	
			35,095 48,572 55,000	709		維持 拡充		
05	夏休み文化財教室事業	指標	縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70	人	B	○	
			35,550 36,500 38,000	62		維持 拡充		
06	文化財関係講座事業	指標	文化財関係講座・教室の開催数	5	回	B		
			0 0 0	3		維持 拡充		
07	「武甲山図画・作文展」事業	指標	武甲山展作品(図画・作文)数	400	点	B		
			370,562 383,432 500,000	865		縮小 維持		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	「秩父祭屋台6基」国指定50周年事業	指標						
			28,222,573 0					
(参考) 最終予算額(円)			29,855,000	1,351,000				
事業費の合計(円) (A)			29,149,810	1,149,834	1,391,000			

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定		
	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費
正規職員	28,782,910	0.40人	2,408,200	366,900	0.00人	0	759,700	0.40人	2,355,280	50,000	0.00人	0
臨時職員 (事業費に含む)												
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	31,558,010		3,505,114									

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
成果の方向性	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	本事業は文化財及びそれと同等の資料を活用・公開することにより、広く一般に理解を深めてもらうことを意図とした事業で、これは文化財保護法の理念に基づいている。指標は、本事業を構成する事務事業の中で特にそれが明確に表れるものであるが、実績値が複数年にわたって目標値を達成できていないといった状況もあることから、やや修正が必要であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 07については必ずしも基本事業の意図に則しているとは言い難く、事務事業としての意図からすると当課で実施すべきであるかに疑問符がつく。国の文化財指定の管理者(横瀬町)に問題もあることから、この件については根本的な部分から検討が必要である。その他の事務事業については、いずれも基本事業の意図を汲んだものであり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事務事業について、シルバー人材センターなどに委託可能なものは既に行なっている。いずれも本来は行政が主体となって実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04は指定文化財や歴史・文化に係る資料を一堂に会して一般公開する事業であり、基本事業の意図を最も表している事業であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	武甲山図画・作文展事業について、現状で見られる課題・懸念事項を踏まえて、事業主体を含めた今後のあり方について協議する。	武甲山図画・作文展事業について、主体の妥当性や類似する展覧会との兼ね合いなど、その事業内容や継続について検討する。 小・中学校の協力の必要性などから、教育委員会として実施することが妥当であるような風潮があり、課内以外での協議まで至っていない。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業主体の的確化による事業実施の正当性の向上と総合振興計画の成果の拡大。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・学術的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標	秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	回	B		
			340,200 255,400 757,000	3		維持 拡充		
02	文化財調査・指定事業	指標	文化財指定を前提とした調査物件数	3	件	B		
			102,959 100,000 100,000	2		維持 拡充		
03	市内遺跡発掘調査事業	指標	埋蔵文化財所在確認調査実施箇所数	8	件	A		
			1,015,831 1,002,257 1,141,000	8		維持 維持		
04	埋蔵文化財包蔵地周知事業	指標	埋蔵文化財包蔵地新規登録・変更増補件数	3	件	B		
			0 0 0	1		維持 拡充		
05	★ 熊木遺跡第2次発掘調査事業	指標	発掘調査期間	1	九月	A	○	
			1,890,893 1,262,000	1.5		維持 維持		
06	★ 椋神社の龍勢総合調査事業	指標	詳細調査を実施する流派の数	13	団体	A	◎	
			0 2,560,491 2,732,000	13		維持 維持		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,199,000	6,225,000	
事業費の合計(円) (A)	1,458,990	5,809,041	
財源内訳	国庫支出金	500,000	1,780,000
	県支出金	250,000	250,000
	地方債		
	その他特定一般財源	708,990	3,779,041
正規職員	業務量	0.60人	0.65人
	人件費(B)	3,612,300	3,827,330
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	16.00人
	人件費	150,000	2,036,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	5,071,290	9,636,371	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、市内に残る歴史的・文化的資源の保存・活用を目的として調査し、必要に応じて文化財指定をして保護することを目的としており、文化財保護法の趣旨に基づいている。指標はそういった資源を「文化財」として確実に保護保存するためのものであり、こちらも適切である。ただ、それに該当する物件があった場合にのみ実績値が生まれることから、目標値の達成が不安定な状況ではある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は基本事業の意図を達成するために事前に調査を行なってその歴史的・文化的価値を量るものであり、基本事業を実施する上では必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 指定文化財・埋蔵文化財の調査を実施することは、文化財保護法及び関係法令に行政が担うことが明言されている。このことから、市が主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「棕神社の龍勢総合調査事業」は、県指定無形民俗文化財「棕神社の龍勢」について神社や龍勢の歴史や行事、伝承組織など祭の細部にわたって行なう調査であり、秩父市を代表する祭を知る上で大変貴重な資料となる。 「熊木遺跡第2次調査事業」は、平成25年度に実施した埋蔵文化財の発掘調査の成果を整理して記録保存するための事業であり、現状では解明できない秩父市の古代史を解明する有効な手段である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040005	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	秩父に残る歴史的・文化的・学術的遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境の適正な保存・管理をする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化		
		事業費(円)			25年度					
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)					
01	ステゴビル保護管理事業	指標	ステゴビル保護管理に係る委託金額	10,000	10,000	10,000	10	千円	A	
02	国指定天然記念物滅失事業	指標	天然記念物滅失届未提出率	0	0	0	0	%	A	
03	文化財保護事務事業	指標	パートタイマー勤務時間数	1,254,502	1,282,611	1,424,000	1,338	時間	A	
04	指定文化財通常管理事業	指標	指定文化財通常管理補助団体数	864,395	106,365	263,000	4	団体	A	
05	文化財防災設備保守点検事業	指標	文化財防火設備保守点検補助団体数	263,554	523,154	111,000	4	団体	A	
06	指定・登録文化財修理修復事業	指標	指定文化財修理事業補助団体数	1,354,125	478,237	177,000	5	団体	A	○
07	秩父祭笠鉾・屋台保護管理事業	指標	重要有形民俗文化財「秩父祭屋台6基」に係る事故件数	972,000	972,000	1,000,000	0	件	A	
08	文化財防火点検・演習事業	指標	文化財防火演習参加者数	0	0	0	146	人	A	
09	飯塚招木古墳管理整備事業	指標	飯塚・招木古墳群現存基数	250,000	250,000	250,000	129	基	A	
10	★重要文化財「内田家住宅」改修工事業	指標	解体工事進捗率	0	1,402,500	3,825,000	60	%	A	◎
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)		5,271,000	5,211,000
事業費の合計(円) (A)		4,968,576	5,024,867
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.30人	0.60人
	人件費(B)	1,806,150	3,532,920
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,001,638	1,025,804
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,774,726	8,557,787

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本基本事業は、指定文化財の保護保存及び維持管理を意図としているが、これは文化財保護法の本旨と同じである。指標及び目標値はその意図が適正に行われていることを示すものであり、適切である。ただし、生活環境の変化等に伴い、近年は毎年ではないものの実績値が有数になる年がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は文化財の日常管理のための01～04と09、文化財の修理修復に係る06・10、文化財の安全管理に資する05・07・08の3つに大別できるが、いずれも文化財の保護保存のためには必要不可欠な事業である。これまで文化財に係る大きな事件・事故は発生していないのは、その成果であると言える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が指定文化財の管理をすることは、文化財関係法令にも謳われており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 破損や腐朽等に伴う文化財の修理・修復を行なうことは、文化財を後世まで保護保存及び維持管理していくために必要な作業である。 中でも、秩父市唯一の国指定重要文化財である「内田家住宅」はその象徴的存在であり、今回の全面的な解体修理を行なうことにより、秩父市の観光振興・地域活性化の中心役割として活用することも可能である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040006	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財関係団体事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
			総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	文化財関係団体との交流や研修会への参加により、文化財の保護保存のための有益な情報を獲得し、今後の施策に生かす。
---------	---

対象	市教育委員会文化財保護課職員、市文化財保護審議委員あるいは秩父祭笠鉾・屋台町会関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財に対する知識を高め、会議・研修等で習得したものを文化財の保護保存に役立てる

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
負担金支出団体		団体	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	全国山・鉾・屋台保存連合会事業	指標	全国山鉾連合会の会議・研修会への延べ参加回数	3	3	回	A	
			26,600	26,600	27,000		4	維持 維持
02	秩父地区文化財保護協会事業	指標	秩父地区文化財保護協会総会・研修会への延べ出席回数	2	2	回	B	
			80,000	79,000	79,000		2	維持 拡充
03	埼玉県文化財保護協会事業	指標	埼玉県文化財保護協会評議員会・研修会への延べ出席人数	5	5	人	A	
			20,000	20,000	20,000		9	維持 維持
04	県文化財主管課長・担当者連絡協議会事業	指標	県文化財主管課長・担当者会議への延べ出席回数	2	2	回	A	
			26,690	29,860	30,000		1	維持 維持
05	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会事業	指標	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会への延べ出席回数	2	2	回	C	
			10,000	10,000	10,000		0	縮小 縮小
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		167,000	166,000
事業費の合計(円) (A)		163,290	165,460
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	163,290	165,460
	業務量	0.90人	0.70人
人件費(B)		5,418,450	4,121,740
業務量		0.00人	0.00人
人件費		0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,581,740	4,287,200

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	文化財保護法及び関係法令の基本理念である「文化財の保護保存と継承」を的確に行なうためには、最新かつ多くの情報を得ることが必要であり、その観点からすると本基本事業の意図は適切であり、指標はその関係性の維持を図るためのものであるから同様であると言える。当課にとって関係団体の参加は、文化財保護に必要な情報を得、施策に生かすために貴重な機会である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01～04については文化財全般に直接的に係る団体であり、大きな問題点はない。ただし05については、団体が意図するもので文化財に係る点は「古文書及び歴史的史料の保護保存」に係る部分だけであり、行政文書の保存や市町村誌(史)の編さんなど、当課及び現状の当市の業務に直接的に関わらないものも含んでいる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 文化財保護に必要な情報を広く収集し活用することはそのために有効な手段であり、それを行政が事業実施に生かしたり、文化財の所有者・管理者・関係者に情報提供することは、行政が担うべき役割である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述各団体とも文化財の保護保存に必要な団体であり、今後も引き続き加入していく必要があるため、特に重点化する事業は定めない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会については、担当部局の見直しも視野に入れつつ検討を行なう。	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会については、担当部局の見直しも視野に入れつつ検討を行なう。 課内では複数回協議を行なったが、明確な結論に至らなかったため、他部局との協議まで進展しなかった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー その団体及び参加会議・研修会から得られる情報の的確な取得と活用		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040007	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財市所管施設管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	市で所管している文化財保存施設及び指定・登録有形文化財(建造物)の管理を通して、文化財の保護保存と活用を図る。
---------	---

対象	市が所管している文化財施設(旧川俣小学校・大野家住宅・市指定有形文化財内田家住宅・旧秩父駅舎・旧吉田歴史民俗資料館)
意図 (対象をどのようにしたいか)	建物や収蔵する資料を保護保存するとともに、施設としての活用を目指す

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の状況調査		回	35	25	38	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	旧川俣小学校・旧浦山中学校管理事業	指標 現地状況確認回数	17,641	358,813	18,000	5	B	
						3	縮小 維持	
02	大野家住宅管理事業	指標 現地状況確認回数	34,159	38,303	38,000	5	B	
						3	縮小 維持	
03	市指定内田家住宅管理事業	指標 現地状況確認回数	1,049,488	1,054,048	74,000	10	A	◎
						23	維持 維持	
04	旧秩父駅舎管理事業	指標 現地状況確認回数	458,249	1,432,757	639,000	10	A	
						25	維持 維持	
05	旧吉田歴史民俗資料館管理事業	指標 現地状況確認回数	15,000	0	15,000	10	B	
						5	縮小 維持	
06	旧秩父駅舎公開事業	指標 旧秩父駅舎利用者	352,014	353,910	391,000	1,500	B	
						1,481	維持 拡充	
07	市指定有形文化財内田家住宅長屋門修理工事	指標 進捗状況	2,814,000	0	7,392,000	100	D	
						80	完了 完了	
08	秩父祭屋台収蔵庫修理事業	指標 収蔵庫修理件数	189,000	511,600	0	2	A	
						2	維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	5,350,000	3,979,000	
事業費の合計(円) (A)	4,929,551	3,749,431	8,567,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	4,929,551	3,749,431
	業務量	0.40人	0.50人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	2,408,200	2,944,100
	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(円) (A)+(B)	7,337,751	6,693,531	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡充	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、有形文化財(建造物)である内田家住宅・旧秩父駅舎の管理、資料の収蔵施設として使用している旧川俣小学校・旧浦山中学校・大野家住宅・旧吉田歴史民俗資料館を管理することにより、文化財や資料を後世に伝えることを目的として管理している。内田家・旧秩父駅舎の収蔵資料の活用については、文化財活用公開事業で行っていることから、基本事業指標と目標値は適切に設定されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市で所有する文化財(建造物)管理については、施設の保存とともに見学者の安全を確保するため計画的な整備計画(内田家住宅)のもと実施していることから、事務事業の指標に位置づける必要がある。一方で、民俗資料の収蔵施設である旧川俣小学校・旧浦山中学校については、人員の不在等により警備が十分とは言い難い。大野家の管理については、寄贈者の意向もあるため、所有者変更は難しい面もあるが、本事業については団体と協議する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 大野家住宅は、毎年、文化財保持団体の倉庫兼作業場として行政財産使用を許可して使用させている状況であり、将来的には施設の管理のあり方について、検討を要する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市指定文化財の内田家住宅は、和銅遺跡を中心として黒谷地区の拠点施設であり、多くの人が施設の見学や周辺の見学のために訪れている。後世に受け継がれた貴重な文化財を適切に管理し、秩父の歴史に対する理解を深めてもらうため、定期的に麦わら屋根の修理を実施する。</p> <p>また、24年度から長屋門の修理を3か年で実施している。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	旧川俣小学校・旧浦山中学校については、人員の不在等により警備が不十分なままであるが、警備に万全を期すとともに、地域住民・関係機関の協力を得ながら管理を行う。	旧川俣小学校・旧浦山中学校については、人員の不在等により警備が不十分なままであるが、警備に万全を期すとともに、地域住民・関係機関の協力を得ながら管理を行う。 旧川俣小学校については、隣接する溪流荘管理の方に、施設の異変に気づいたら文化財保護課へ連絡をするようお願いし、協力体制を築いた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	引き続き、大野家住宅については、移管を含めて施設管理のあり方を検討する。	引き続き、大野家住宅については、移管を含めて施設管理のあり方を検討する。 まずは大野家の管理における最良のあり方について、検討中である。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040008	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 秩父祭笠鉾屋台修理事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
			総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	国庫補助を受けて、重要有形民俗文化財に指定された秩父祭笠鉾・屋台の保存修理工事を実施する。
---------	---

対象	重要有形民俗文化財「秩父祭屋台6基」
意図 (対象をどのようにしたいか)	部材等の修理工事を行なって保護保存を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における秩父祭笠鉾・屋台修理台数		台	2	2	2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父祭笠鉾・屋台修理工事事業	指標	当該年度における秩父祭笠鉾・屋台修理台数	2	2	台	A	
		16,802,446	23,742,632	26,610,000	2		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,825,000	23,762,000	
事業費の合計(円) (A)		16,802,446	23,742,632	26,610,000
財源内訳	国庫支出金	8,400,000	11,869,000	13,292,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	8,402,446	11,873,632	13,318,000
正規職員	業務量	0.30人	0.40人	
	人件費(B)	1,806,150	2,355,280	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,608,596	26,097,912	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父祭の笠鉾・屋台6基は、国の重要有形民俗文化財に指定されている秩父を代表する歴史的資産であり、観光や地域活性の原動力でもある。こういった観点から、これらを保護保存することを示す基本事業の意図・目標値は適切である。また、これらは国庫補助の交付を受けて修理を実施しており、実績値にも問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 重要有形民俗文化財の保護保存と完全管理、そして国指定文化財としての品格を失わないための事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父祭笠鉾・屋台6基の文化財としての管理団体は秩父市であることから、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040009	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行ない、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。
---------	--

対象	市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	7,175	10,000	6,789	10,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	132,300	224,800	179,140	134,200	
武甲山資料館入館者数		人	5,494	6,000	4,822	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標 年間入館者数			6,000	人	B	◎
		4,130,000	4,130,000	4,130,000	3,781		維持 拡充	
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標 年間入館者数			1,500	人	A	
		2,435,778	2,262,655	2,220,000	1,332		維持 維持	
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標 年間入館者数			2,500	人	B	
		4,357,993	4,425,521	4,431,000	1,676		維持 拡充	
04	企画展開催事業	指標 企画展の開催回数			3	回	A	
		130,750	96,937	163,000	3		維持 維持	
05	武甲山資料館運営事業	指標 年間入館者数			6,000	人	B	
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,822		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 17,152,000 17,000,000

事業費の合計(円) (A) 17,054,521 16,915,113 16,944,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	17,054,521	16,915,113	16,944,000

正規職員	業務量	0.40人	0.30人
	人件費(B)	2,408,200	1,766,460
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,272,000	1,272,000

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,462,721 18,681,573

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本基本事業は各資料館において、資料を保存・展示・公開して活用することが目的であり、入館者数や入館料はその成果を顕著に示すものであるが、いずれも目標値を達成することはできなかった。目標値は近年の実績を見ながら算出した可能な範囲での数値であり、誘客促進のために必要な方策について検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民及び来訪者の秩父の歴史や民俗文化、自然についての知識を深めてもらうことが基本事業の意図であり、その公開の場である資料館や企画展が事務事業として名を連ねることは妥当である。ただ、事務事業の実績値が目標値に達しなかった事務事業が多いことから、各資料館のあり方や多くの人々に資料を活用してもらう方法など検討し、誘客促進に努める必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市で直接的に運営しているのは荒川歴史民俗資料館のみで、他(浦山・大滝・武甲山)はそれぞれ指定管理者・企業・団体に委託し、できる限り民間での管理・運営を行なっている。また、大滝歴史民俗資料館は入館料を徴収しているが、これは指定管理者の歳入になっており、経営努力の結果となっている。加えて、武甲山資料館については団体を構成するセメント各社より寄付があることから、市の歳出が削減されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各資料館とも平成24年度は入館者が微増したが、平成25年度は一転して減少した。この結果を基に、各資料館の誘客促進を実施する。 まずその第一歩として、平成26年度は今年度に展示替えを行なった浦山歴史民俗資料館について、積極的なPRを行なう。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	浦山歴史民俗資料館について、市や「道の駅あらかわ」のホームページに情報を掲載するとともに、資料館正面玄関に大きなポスターを貼るなど、PRに努める。	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。 今後の管理における方策について、最良の選択ができるように引き続き慎重に検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 収蔵資料の安全管理の強化と経費の節減		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親学推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	秩父市親学アドバイザー登録者に、子育てに悩む親の支援等に協力していただき、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	--

対象	保育園(所)、幼稚園、小・中学校の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親学アドバイザー活用件数		件	4	10	0	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	「親の学習講座」事業	指標 講師派遣人数			10	人	D	
		560,000	0	30,000	0		皆減 休廃止	
02	親学推進事業(定住自立圏)	指標 親学アドバイザー活用件数			10	件	B	○
		0	0	0	0		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		598,000	30,000
事業費の合計(円) (A)		560,000	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	560,000	0
	業務量	0.38人	0.01人
人件費(B)		2,287,790	58,882
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,847,790	58,882

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	親の在り方や子育ての方法についての理解や学習を深めてもらうために有効な手段であることから、親学アドバイザー活用件数を指標に設定したが、今年度は派遣依頼がなく活用できなかった。県教育委員会が、同様の事業(埼玉県家庭教育アドバイザー派遣)を行っていることが、派遣依頼がなかった理由の一つと考えられる。今後は、派遣依頼に対しては県の事業を紹介し、事業の廃止を検討する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「親の学習講座」事業は、低年齢の子供を持つ親を対象に、就学児童健康診断等の場で行なうことがより効果的と考えられるが、県教育委員会が、同様の事業(埼玉県家庭教育アドバイザー派遣)を行っているため、事業の廃止を検討する。親学推進事業(定住自立圏)については、新たに定住自立圏で行える事業があるか事業内容の見直しが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 親としての在り方について理解・学習を深めてもらう事業であるため、市が実施主体となることは妥当である。「親の学習講座」事業は、県教育委員会が同様の事業を行っているため、県を実施主体として事業の廃止を検討する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 核家族化が進み、親が親としての学びを十分に得られない環境が一般化しつつある。そのため、親としての学びや親になるための学びの機会を設け、親の在り方や子育ての方法について支援や普及・啓発を行うことが重要である。また、定住自立圏の協定項目に「保護者の学習に関する事業の拡充」とあるため、新たに定住自立圏で行える事業があるか事業内容の検討が必要である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>新たに定住自立圏で行える事業があるか検討する。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 校長会議・教頭会議・園長会議で、親学アドバイザーの活用について依頼をする。</p> <p>校長会議で、親学アドバイザーの活用について依頼した。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 親の在り方について学習しやすい環境を作ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要
 文科省の「観察実験アシスタント事業」を活用し、理科授業における観察や実験などを効果的に実施して理科好きな児童を育てる。社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。秩父農工科学高校・秩父高校において、小学生が体験学習・自主学习を行って高校生とふれあう事業を実施する。東京理科大学・埼玉大学等の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。市内公立幼稚園、小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置する。

対象	幼稚園児、小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校理科支援員等配置学校累積数		校	24	-	32	-	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	11	11	11	11	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,214	6,300	4,972	6,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校理科支援員等配置事業	指標	小学校理科支援員等配置事業授業等実施回数	270	200	回	A	
		1,115,000	733,600	879,000			維持	維持
02	社会科副読本事業	指標	社会科副読本追加配布数	-	581	冊	A	
		1,146,600	0	1,180,000			維持	維持
03	★ チャレンジスクール事業	指標	チャレンジスクール参加者数	500	808	人	B	◎
		305,272	481,117	600,000			維持	拡充
04	★ 英語指導助手事業	指標	英語指導助手人数	8	8	人	B	○
		26,657,000	24,362,358	27,696,000			維持	拡充
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 31,625,000 28,820,000

事業費の合計(円) (A) 29,223,872 25,577,075 30,355,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,115,000	244,000	293,000
	地方債			
	その他特定一般財源	28,108,872	25,333,075	30,062,000

正規職員	業務量	1.48人	1.32人
	人件費(B)	8,910,342	7,772,424
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		5.93人
	人件費		20,834,358

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 38,134,214 33,349,499

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	実験の準備・片付けを支援することにより、実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、理科支援員等配置学校数を指標に設定した。小学生と高校生のふれあい体験は、秩父高校・秩父農工科学高校での様々な活動を通して、新たな発見や学習意欲の向上が図れることから指標に設定した。英語指導助手延授業数は、英語力の向上及びコミュニケーションへの積極的な態度の育成に有効であることから指標に設定した。今年度はALTを直接雇用したため、休暇等の場合に代替の配置ができなかったため、目標値を大きく下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 特定の教科だけでなく様々な体験をすることができ、各教科への興味・関心を高めるために有効な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いずれの事業も、小・中学生を対象としたものであり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は教育現場の課題であり、そのためには、学習意欲の向上を図ることが重要である。チャレンジスクール事業は、小・中学生が、市内の高等学校生徒、大学生ボランティア、東京理科大学・埼玉大学・佐野日本大学学園等の支援を受けながら、自主学習や体験学習に取り組む事業であり、児童生徒の学習意欲の向上に有効であると考えられる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	「フォローアップ・スクール」の大学生ボランティアの応募方法に、FAX・メールを追加する。 指導主事による授業参観を実施して、ALTの効果的な活用について指導助言を行う。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 参加者のアンケートや感想を参考にして、研修内容の充実と運営について改善を図る。理科おもしろ実験教室で使用するバスについて、市公用バスの利用を検討する。長期休業中に実施する中学生対象の研修会で、指導者の補助としてALTを活用する。理科おもしろ実験教室では、指導者送迎用バスを利用したため、市公用バス利用の必要がなかった。中学生英語パワーアップ講座で、指導者の補助としてALT1名を活用した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成26年度から、民間の事業者と派遣契約を締結することにより、代替の配置を可能にする。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童生徒の学習意欲の向上が図れ、学力向上につながる。 また、児童生徒に対し、より良い英語指導が行え、英語力の向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	秩父大好き人間育成事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	3 特色ある教育の実施	
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要
 秩父の豊かな自然、歴史、文化・伝統、産業など「ふるさと秩父」について理解を深めることにより、児童・生徒に秩父の魅力を実感させ、「秩父大好き人間の育成」を図る。また、児童生徒の様々な分野での努力・実績を称え、意欲(志)の向上を図る。

対象	各学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	「志高き 秩父大好き人間の育成」を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子どもちび学士等証書授与率	証書授与者数/全児童生徒数×100	%	5.1	—	3.1	—	
証書授与累積数		人	971	—	1,157	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	子どもちび学士・博士・伝統芸能・芸術文化伝道師・スポーツマスター授与事業	指標	子どもちび学士等証書授与者数	—	—	人	A	
		237,300	131,200	256,000	186		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		360,000	308,000
事業費の合計(円) (A)		237,300	131,200
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	237,300	131,200
	業務量	0.28人	0.05人
人件費(B)		1,685,740	294,410
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,923,040	425,610

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父市学校創造スーパープランの基本理念に「笑顔とあいさつ 思いやりと感動 志高き 秩父大好き人間の育成」を掲げている。そこで、秩父市の自然、歴史、文化、伝統芸能、芸術文化、スポーツ等、様々な分野で努力したり実績を挙げた児童生徒に対し、学士・博士等の称号を授与しているため、指標として設定した。証書授与率が平成24年度を下回っているが、称号授与には県展覧会特選・県大会優勝などの基準があるため、やむを得ないと考えられる。引き続き、校長会議等での協力依頼やホームページへの掲載などPRを行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小・中学生が秩父市の歴史や文化にふれ、郷土の魅力について理解を深めたり、芸術文化活動に対する意欲を高めるために有効である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童生徒を対象に「志高き 秩父大好き人間の育成」を図る事業であるため、市が主体となって進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 称号授与(特にジオ学士・博士の称号)について、校長会議等でPRを行う。 学士・博士(ジオ学士・博士を含む)について、努力を称えるため、研究概要をホームページに掲載する。 称号授与について、校長会議でPRを行った。 研究概要のホームページ掲載については、掲載する旨を事前に通知していなかったため、今年度は見送った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 称号授与者が増えていくことにより、「志高き 秩父大好き人間の育成」が図れる。 また、ジオ学士・ジオ博士の称号を授与することにより、ジオパーク秩父の啓発が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会、へき地教育振興会へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修を実施する。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延)		回	42	-	50	-	
研修会参加者総数		人	267	260	268	260	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標	教育研究所職員数(教職員含む)	-		人	B	
		1,545,816	1,848,008	2,205,000	4		縮小 維持	
02	教師力向上研究研修会事業	指標	教師力向上研修会参加者数	115		人	B	◎
		151,264	218,370	259,000	130		維持 拡充	
03	小学校外国語活動推進事業	指標	小学校外国語活動研修会参加者数	23		人	A	○
		0	0	32,000	14		維持 維持	
04	生徒指導・教育相談研修会	指標	生徒指導・教育相談研修会実施回数	4		回	A	
		0	0	0	4		維持 維持	
05	階層別研修	指標	参加者数	-		人	A	
		0	0	0	88		維持 維持	
06	要請訪問	指標	要請訪問実施回数	46		回	A	
		0	0	0	48		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	幼・保・小連携体制研究事業	指標						
		100,000	0					

(参考) 最終予算額(円)		2,402,000	2,571,000	
事業費の合計(円) (A)		1,797,080	2,066,378	2,496,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	100,000		
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,697,080	2,066,378	2,496,000
	業務量	1.47人	1.22人	
人件費(B)		8,850,136	7,183,604	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,647,216	9,249,982	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	教育研究所事務費は、研究所が行った事業の報告や協議会等への負担金支出などの事務的経費の支出が目的であるため、各種会議等出席回数を指標とした。研修会については、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定した。実績値には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な事業である。教師力向上研修会は、「小学校の先生が基礎を学ぶ理科講座」を新たに実施し、小学校外国語活動研修会は、ワークショップ型研修に変更し実施した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教職員・学校・児童生徒の支援をするために事業を行う教育研究所の職員の指導力と資質を向上させるためには、市が実施することが適当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上させるためには、市が主体となり進めることが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員の資質向上と指導力の向上は、不易の課題である。特に、若手教員の指導力育成、小学校における外国語活動の指導力向上には、教育委員会の意図的・計画的な研修が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教師力向上研修は、多くの若手教員に参加してもらうため、参加者を各校1名に限定しない。会議等の出席や消耗品の購入など精選を行い経費削減に努め、コピー用紙の裏面使用など、環境への配慮にも努める。 教師力向上研修は、若手教員の多い学校から2名参加してもらった。消耗品の在庫を活用するなどの経費削減に努め、コピー用紙の裏面使用も積極的に行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の資質と指導力の向上が図れ、児童生徒に対し、より良い指導が行える。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	3 特色ある教育の実施	総合振興計画 154 ページ

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員・教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等を通して、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	---

対象	児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率	不登校児童数/全児童数×100	%	0.17	0.2以下	0.14	0.14以下	
中学校不登校出現率	不登校生徒数/全生徒数×100	%	1.67	1.5以下	1.57	1.50以下	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標 教育相談員・さわやか相談員配置率	100.			%	B	
		20,749,433	22,708,733	24,632,000	100.		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		22,600,000	24,510,000
事業費の合計(円) (A)		20,749,433	22,708,733
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	7,691,000	7,978,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	13,058,433	14,730,733
正規職員	業務量	0.60人	0.47人
	人件費(B)	3,612,301	2,767,454
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	9.36人	10.14人
	人件費	19,286,454	21,215,932
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,361,734	25,476,187

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	いじめや不登校の未然防止は教育課題であり、その解決を図るには、子どもたちが抱える様々な問題の早期発見・早期対応が必要である。そのため、現在の状況を知る上で、不登校出現率を指標に設定したことは適切である。実績値については、昨年度に比べ減少したが、中学校の値は目標値を達成できていないため、今後も学校との情報連携に務めなくてはならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いじめや不登校の防止・改善のために、有効に機能しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒、その保護者に幅広く対応するためには、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>教育相談室に配置の教育相談員が、適応指導教室で、通級児童生徒の学習支援を行う。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>教育相談室に配置の教育相談員が、学校訪問やさわやか相談員室訪問を行い、情報収集とさわやか相談員の支援を行う。スクールソーシャルワーカーが、関係機関の会議等へ積極的に参加し関係機関と連携を図る。</p> <p>教育相談員兼スクールソーシャルワーカーが、年3回学校訪問を行い、さわやか相談員研修会にも参加した。スクールソーシャルワーカーが、主任児童委員会議等に参加して連携を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父第一中学校に、さわやか相談員1名を増員して、相談体制の充実を図る。新規相談者の日程調整と対応をスムーズに行うため、カウンセリングの年間日数を増やす。</p> <p>秩父第一中学校に、さわやか相談員1名を増員して相談体制の充実を図った。臨床心理士の交代により、カウンセリング年間日数を増やさずに対応ができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
児童生徒等への相談及び支援体制の充実が図られ、不登校のさらなる減少が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	地域に応じた学力向上推進モデル事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要
 県からの研究委嘱(秩父市)とモデル校の指定(西小学校)を受け、学力向上を推進する。アンケート調査や学力テストを実施して、児童生徒の実態と状況を把握・分析し、課題に取り組んでいく。そして、地域の実情に応じた学力向上の手法を見出して、児童生徒の学習意欲や理解力等の向上を図る。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童生徒の学習意欲や理解力の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習支援員配置回数		回	-	100.	206.	-	
教育講演会参加人数		人	-	80.	70.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 地域に応じた学力向上推進モデル事業(9月補正)	指標	アンケート調査・QUテスト・学カテスト実施回数	5.	5.	回	B	
			2,000,000	2,000,000			縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	2,001,000	
事業費の合計(円) (A)		0	2,000,000	2,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		2,000,000	2,000,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量		0.48人	
	人件費(B)		2,826,336	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	4,826,336	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	地域の実情に応じた学力向上の手法として、家庭学習の充実と保護者への啓発に取り組んでいる。学習支援員は、家庭学習ノートの確認や良いノートの掲示などを行い、児童の学習意欲の向上に有効であることから、配置回数を指標に設定した。教育講演会については、保護者を対象に家庭学習への理解を深めることができることから指標に設定した。引き続き、家庭学習に関するリーフレットや掲示物を作成して、家庭学習への支援の方法を示し、保護者の家庭学習への関心を高めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童生徒の学習意欲や理解力を向上させるために有効な事業である。平成24年度末に県からモデル校指定の依頼があり、西小学校が指定を受けたため、9月補正を行い事業を開始した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 県からの研究委嘱を受けて実施する事業であるため、市が主体となって進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父第一中学校区の4校(秩一中・秩一小・原谷小・西小)の研究主任会議を行い、家庭学習の取り組み方等の共通理解を図る。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
小・中一貫した取り組みが行え、学力向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり	
	施策	2 教育内容の充実	総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。平成27年度の国際認証取得を目指す。
---------	---

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	根拠を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
関係者会議開催数		回	0.	10.	5.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業(9月補正)	指標	会議開催数		10.	回	B 維持 拡充	
			1,654,535	2,260,000	5.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	0	2,250,000	
事業費の合計(円) (A)	0	1,654,535	2,260,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	0	1,654,535
	業務量		0.63人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	0	5,364,101	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らせるよう、関係者会議開催数を指標に設定した。推進校担当者会議は5回開催したが、対策委員会を設置しなかったため、実績値が目標値を大きく下回った。対策委員会については、推進校担当者会議に校長を含め各校複数名が出席し、対策についても検討していることから、今年度は設置しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父第二中学校区の3校(秩二中・花の木小・南小)をモデル校として指定し、学校・PTA・地域が連携して、安心・安全な学校づくりの仕組みの構築に取り組んでいる。事故やケガに関するデータを収集・分析し、各学校の特徴を踏まえた対策を検討することにより、事故やケガを予防する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりの仕組みを構築し、国際認証取得を目指すため、市が主体となり進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	推進校担当者会議の記録を作成・配布して、教育研究所と3校との共通理解を図る。	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 取り組みの方向性を確認し、児童生徒にその内容を伝えることで、よりスムーズに取り組むことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20060001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり
	施策	2	生涯学習の場の充実
			総合振興計画 159 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対象	図書館利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者数(来館者数)		人	69,985	71,000	69,841	71,000	
図書館資料貸出数(個人)		冊・点	282,100	285,000	262,473	280,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書数	冊	0.93	1	0.88	1	
人口1人当たり貸出冊数(図書・個人)	個人貸出冊数/人口	冊	4.31	4.5	4.9	4	平成24年度県内平均 5.64冊

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	図書館施設・資料管理事業	指標 図書館資料貸出数(個人)	285,000	冊・点	C	◎		
		63,600,770	68,727,295	67,115,000	262,473	拡大 拡充		
02	郷土資料保存事業	指標 脱酸処理点数	1,500	点	B			
		3,674,928	3,656,268	2,857,000	1,335	維持 拡充		
03	秩父市史資料編発行事業	指標 秩父市史資料編発行部数	0	冊	A			
		1,899,000	450,000	2,092,000	0	維持 維持		
04	図書館主催事業	指標 のべ参加者数	3,750	人	B			
		503,660	463,460	502,000	3,246	維持 拡充		
05	対面朗読事業	指標 サービス提供率	100	%	B			
		110,800	107,600	119,000	100	維持 拡充		
06	図書館外資料提供事業	指標 移動図書館・総合学習文庫・朗読セット等の貸出冊数	55,000	冊	C	○		
		3,575,847	4,639,766	3,292,000	59,298	拡大 拡充		
07	視聴覚教育事業	指標 団体貸出点数	50	点	C			
		328,821	337,093	88,000	37	縮小 縮小		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成24年度完了事業	指標						
		5,775,000						

(参考) 最終予算額(円)	83,782,000	79,483,000	
事業費の合計(円) (A)	79,468,826	78,381,482	76,065,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定	699,429		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	78,769,397	78,381,482	76,065,000
	業務量	6.05人	6.00人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	36,424,031	35,329,200	
	業務量	8.37人	8.37人	
	人件費	14,780,804	14,675,318	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	115,892,857	113,710,682		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	利用状況、利用傾向を把握し、より良いサービスを提供していくために指標を設定。目標値と実績値に大きな開きがあるが、2月の大雪の影響で休館になったことにより来館者が減少したことを考えれば目標値の設定は適切である。引き続き目標値を達成するために、企画コーナーの展示等を行い利用促進に努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 概ね妥当であるが、施設・設備の修繕が増えてきているため、H26年度から「01 図書館施設・資料管理事業」を「図書館資料管理事業」と「図書館施設管理事業」に分割することとした。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、また、営利事業ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引続き市直営の事業展開が必要である。主催事業の「おはなし会」「ピヨピヨタイム」「対面朗読」については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、更なる活用を図ることも必要であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 図書館施設・設備は、老朽化によって慢性的な修繕やメンテナンスが必要不可欠になっている。また、新刊図書購入等により蔵書数の充実を図っているため、一般開架室及び閉架書庫の収納スペースは飽和状況になっている。駐車場が狭く、主催講座やイベント開催時は利用者に不便をかけている。安全で快適な環境で利用してもらうためには、図書館施設・資料管理事業が最も重点化すべき事業と考えて選択した。 図書館外資料提供事業は、移動図書館車が老朽化しており、安全な運行のためにも買い替えの必要があり重点化した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>開館日の増加希望があるので、毎月月末平日に行っている蔵書整理休館日を、2ヶ月に1回にする。引き続き書架整理を行っていく。</p> <p>対面朗読を必要としている人へ、福祉担当課を通じて周知。朗読講座修了者に、より多くボランティア登録をしてもらう。開架の整理を続けると共に、書庫の整理を行っていく。学校を通じて児童の利用登録を進め、資料の利用増につなぐ。 対面朗読サービス関連は、実施できなかった。書架整理については、引き続き開架の整理を行い、閉架書庫も可能な限り整理した。学校を通じての児童の利用促進については、町探検等で訪れた児童に、利用カードの作成を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父図書館の窓には、網戸がなく、窓を開けると虫が入ってくるため、防虫網を設置する。秩父図書館の1階トイレを和式から洋式(暖房便座)に、2階の洋式トイレを暖房便座に替える。秩父図書館の空調機のドレン盤が腐食しているため修繕し、空調監視制御システムが一部機能していないので監視盤の交換工事を行う。</p> <p>秩父図書館の1階トイレを和式から洋式(暖房便座)に、2階の洋式トイレを暖房便座に替える。秩父図書館の空調機の不具合があるため修繕及び交換工事を行う。老朽化した移動図書館車を買替える。</p> <p>トイレの改修と空調関連設備の改修については、予算不足により実施できなかった。図書館車についても予算不足により購入はできなかったため、エンジンの交換を行うにとどまった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>酸性劣化が進んだ郷土資料への脱酸処理と補修を、数年に分けて実施。冷暖房用の冷温水発生機3台の定期整備、及び、閉架書庫の電動式書架の修繕を、3区画に分け、1年1区画ずつ実施。利用者が少ない価値の低い資料、類書等を除籍し、資料の整備を進める。駐車場の拡張整備。</p> <p>酸性劣化が進んだ郷土資料への脱酸処理と補修を、複数年に分け実施。冷暖房用の冷温水発生機3台の定期整備、閉架書庫の電動式書架の修繕を、3年かけて実施。利用が少ない資料、類書等を除籍し、資料の整備を進める。駐車場の拡張整備。 酸性劣化が進んだ郷土資料への脱酸処理と補修は3年目が終了。冷暖房用の冷温水発生機の定期整備は2台終了、閉架書庫の電動式書架の修繕は1区画終了。利用者が少ない資料、類書等を除籍し、資料の整備を進めている。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 書架整理及び除籍等の資料整備を行うことにより、利用者及び職員ともに資料を探しやすくなる。網戸を設置することにより、利用者に良い環境を提供でき、また、空調を使う回数が減り節電になる。トイレは、1階の和式は、2階の洋式に比べ汚されることが多く、また、利用者から洋式便座が冷たいので改善して欲しいとの要望があった。改修することにより衛生的になり、利用環境の改善につながる。工事中は、使用できるトイレの数が減るが、理解していただくよう事前に周知して対応したい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 時夫	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------